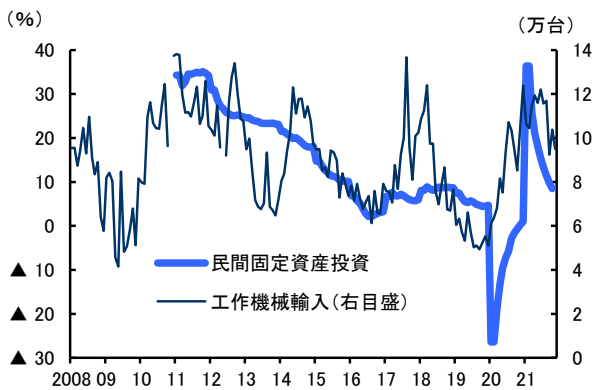


弱まる中国の民間設備投資

～当面は調整が続くも、2022年後半に持ち直しへ～

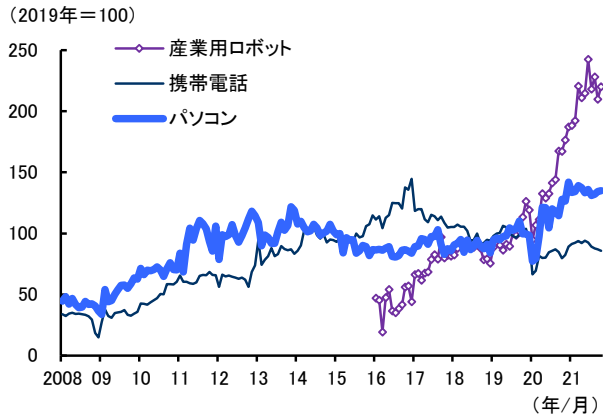
- (1) 中国の民間固定資産投資は足元で減速（図表1）。工作機械の輸入台数は減少。
- (2) この背景として、需要面の不振が指摘可能。情報通信機器や産業機械、素材など工業製品全般で、需要に頭打ち感（図表2）。コロナ禍のオンライン需要の一服、インフラ投資や不動産開発投資の鈍化などが影響した模様。民間企業の投資意欲の弱含みにより、資金需要も縮小（図表3）。
- (3) 民間投資の弱まりが新たな景気下押し要因として浮上したため、政府は金融政策を緩和スタンスへ。中国人民銀行は、7月に続き、12月15日に預金準備率を引き下げ（図表4）。
- (4) 民間投資の今後を展望すると、2022年前半まで、需要面の停滞が続くことで、調整局面は継続する見通し。その後、金融緩和の効果が顕在化することで、2022年後半には、再拡大に転じる見込み。

(図表1) 民間固定資産投資と工作機械輸入



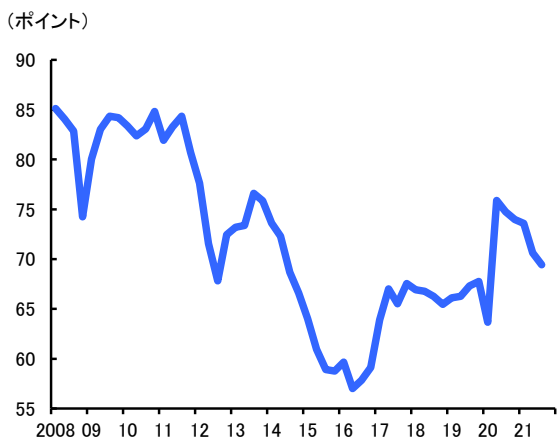
(資料) 国家統計局、海関総署を基に日本総研作成 (年/月)
(注) 民間固定資産投資は、年初来累計の前年同期比。
工作機械輸入は、季節調整済みの年率換算値。

(図表2) 工業製品の生産量(季調値)



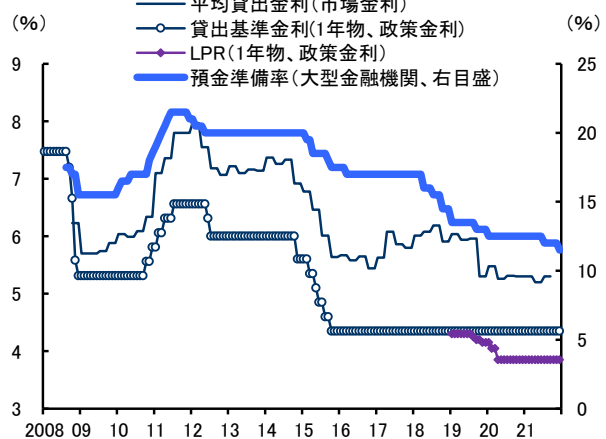
(資料) 国家統計局を基に日本総研作成

(図表3) 企業の資金需要DI(季調値)



(資料) 中国人民銀行「銀行家問巻調査報告」 (年/期)
(注) 資金需要DIは「資金需要増加」-「減少」+50。調査対象は全国約3,100の銀行、日本総研が季節調整。

(図表4) 預金準備率、政策金利、市場金利



(資料) 中国人民銀行 (注) 当局は2019年8月、LPR(Loan Prime Rate)の制度改革を実施し、新たな政策金利に位置付け。

【ご照会先】 調査部 主任研究員 関辰一 (seki.shinichi@jri.co.jp , 080-4618-0167)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。